

## 準拠集団選択過程における個人の位相

安 藤 真 澄

### I はじめに—準拠集団理論の今日的な意味—

「人が自分自身に関連づけることによって、自己の態度や判断の形成と受容に影響を受ける集団」[濱島・竹内・石川 1977]としての準拠集団概念は、個人と集団を扱う有効な社会学的概念として今日まで使用されて来ている。しかし、「その概念が包含するところのものは多様性を極め、一つの理論として体系を確立する枠組みが明らかにされなければならない状態にある」[船津 1969: 17]という問題意識が設定されてから既に50年近くが過ぎようとしている。その間、準拠集団選択の決定要因や準拠集団の選択過程について様々な研究がなされて来た。

近年、日本においてもインターネット上のコミュニケーションが盛んになるにつれて、特定の価値観や規範について個人として社会的に発信する事が可能になり、先行する集団の価値観や規範を個人として受動的に受け止めるばかりではなく、能動的に集団の価値観や規範に影響力を行使する事が可能になって来ている。例えば生活世界で実際に顔を突き合わせる関係の中での会話ではなく、TwitterやFacebookといったインターネット上のソーシャルメディアを使用する事で、自分が所属する集団に対してはもちろん、自分が実際に所属していない集団や面識のない個人に対しても自分のアカウントとしての意見（実名、匿名にかかわらず）を表明する事が可能になっている。時にはコメントを返した相手とネット上で議論になる事もある。コメントを見ている人々がその意見に対する支持・不支持を示す様々な姿勢を表明する事で（Twitterの場合は、発信者に対してコメントを返す「リプライ」、発信者のコメントを自分のフォロワーに拡散する「リツイート」、自分の賛意を示す「お気に入り」がある。Facebookの場合は発信者にコメントを返す「返信」、発信者の写真やコメントに賛意を示す「いいね」、そしてコメントや写真を共有する「シェア」がある）、ある意見を表明する個人への同意・不同意をネット上で表明する事が可能になっている。フォロワーの多いTwitterアカウントはTwitter上で強い影響力を持ち、同様に友達からの「いいね」や「シェア」の多いFacebookアカウントも友達に対する強い影響力を持つ。そして、意見を表明する個人とその支持者の間で頻繁にやりとりが行われるようになるとインターネット空間上で疑似的な社会集団を形成する事になる。Facebookの場合は、同好の士や同じ信条を共有する者同士が集うFacebookページを設定する事で、そこが社会集団のホームページのように機能する。しかし、TwitterやFacebook上に流れる情報は発信者個人の思いつきや思い込みである事もあって、その事実性や信頼性が常に担保されている訳ではない。そこが情報チェック体制の整ったマスメディアとは異なる。あくまでも個人の意見として同好の士の間で流通している限りはネットコミュニティの社会的な影響力は無視できるが、現在のようにインターネットの利用者が増え、ネット上の情報をマスメディ

ア以上に参照する人々が増えて来ると、その影響力故にネット上の言説を看過できないケースが出て来る。その中には意図的に偽りの情報を流す事で社会的な影響力を行使する者も登場しており、ニュースの形を取った不確実な情報や意図的なデマは「偽（フェイク）ニュース」と呼ばれている。

ネット上に氾濫するあやふやな情報も、その話題性故にマスメディアに取り上げられる事で接触する人々が増え、それが再度ネットに取り上げられて拡散されて行く。偽（フェイク）ニュース自体はメディア論やジャーナリズム論の問題だが、人が状況を定義する際の準拠枠としてどのような集団のどのような情報に依拠するのかという準拠集団理論の問題と捉える事もできる。人はなぜネット上のデマを受け入れ、その主張に従って行動をするのかという問題である。

個人が現在実際に所属する集団を準拠集団とするだけでなく、非所属集団をも準拠集団とする事は、既にマートンが『社会理論と社会構造』の中の「可能的な準拠集団からの選択、所属集団対非所属集団」[Merton 1957(orig. 1949): 358-361 = 1961: 277-279]において指摘していたが、当該集団内部の規範を明確に知らないまま、たまたま接触した特定の集団を準拠集団と見なすような行動も現実には見受けられる。これは先述したTwitterやFacebookや多様なブログ等のソーシャルメディア上で顕著に見られる行動であり、特定の人物の個人的意見(カリスマブロガーのブログやソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)上のメッセージ)や、ネット上に存在する多様な意見をまとめたもの(twilogやまとめサイト等)に見られる状況定義や判断のあり方を一つの規範的な価値として自己の準拠枠に設定し、発言、行動する人々がソーシャルメディアの普及に伴って登場して来ている。ネット上に形成されるバーチャルな集団はソーシャルメディア上のある種の意見に賛同する人々の間の緩い紐帯と言えるが、それがオフ会<sup>1)</sup>のように現実世界で集団として実体化する事もある。これらの現象は特定集団の価値観や規範と自己との関連付け及び価値観の内面化のあり方や準拠枠としての集団の選択のあり方が、ネット社会の出現の前とでは大きく変わって来ている事を示唆している。その集団に現在所属しているか否かにかかわらず、準拠集団の対象が実体的、固定的に存在する集団であるばかりか、実体的ではなく、流動的なネット上のバーチャルなコミュニティをも準拠枠として見なす事が可能になって来た現状を踏まえ、準拠集団理論を見直す時が来ていると言えよう。

ここでは「バーチャルな存在である非所属集団の選択過程」に関する検討が必要になる。G. H. ミードの「重要な他者」[Mead 1934]概念によれば、先行して存在する「社会的価値」を個として認識し、受容するプロセスにおいて周辺の生活者の中の「重要な他者」が重要な役割を果たすが、現在においては個人の日常的な生活圏において視野に入る顔の見える生活者が「重要な他者」として関与するだけでなく、インターネットメディア上に存在する「会った事もない、顔の见えない重要な他者」もしくは「メディア上のイメージとしての重要な他者」に深くコミットメントする事で、その人や人物像を通じて特定の価値を受容する可能性が想定される。そもそもミードが重要な他者概念を提示した1934年時点ではインターネットはもちろんテレビのようなマスメディアも存在していなかったものであり、双方向メディアであるインターネットの急速な普及に伴い「重要な他者」の立ち位置も変わると言えよう。

本稿ではこのような準拠集団のあり方の急激な変化を前提に、準拠集団理論の今日的な有効性を考察する。その際に、船津[船津 1969]が提起した「その概念が包含するところのものは多様性

1) オフ会とはインターネット上での知り合いが実際の空間で会う（オンラインの付き合いではなく、オフラインでの付き合いという意味）事を意味する。

を極め、一つの理論として体系を確立する枠組みが明らかにされなければならない状態にある」という問題意識をネット社会において改めて捉え直し、準拠集団を「そのパースペクティブが行為者の準拠枠を構成するグループ」[Shibutani 1955]と定義（この見方であれば集団の所属、非所属は問われない）した上で、個人の内面において複数の準拠枠間の葛藤を想定する事により（個人が同時に複数の集団に所属する事は可能であり、尚かつ所属集団同士、所属集団と非所属集団、非所属集団同士のそれぞれにおいて準拠枠間の葛藤が発生し得る）、個人が準拠集団間の葛藤を超えて特定の準拠枠の選択に至る過程について、行為者としての個人の側から分析する。

そこでは個人の内的主体性についての考察も並行して行われる。船津が指摘しているように「準拠集団理論の本来の性格は、このような、集団の規範に対し、これを受け入れる『個人の立場』に身を置き、彼の主体的意味付け、内的関連を追及することにその特質を有している」[船津 1970: 52] からである。

そこで、個人においてある集団を準拠集団足らしめている規範的な思考の枠組みである準拠枠を一つの概念図式として捉え、それらが個人の内面で統合されたものを A. シュッツの言うところの「有意性システム (a system of relevance)」<sup>2)</sup> [Schutz 1953: 9] として捉える。その上で、ある準拠枠の選択を個人の統合的な有意性システム内での行動選択と見なし、個人と集団の間の主体的な行動の意味付けのプロセスについて考察する。

ここでの準拠枠とは、人がものごとを認識し、解釈し、規定する（すなわち状況を定義づける）際の判断の枠組みとなるものである。状況の定義づけ、あるいは「状況定義 (definition of the situation)」<sup>3)</sup> [Thomas 1951] に関して、本稿では個人が自分自身の置かれた状況を認識し、その意味を解釈する事に関する行為者による状況の定義づけに主眼が置かれ、準拠枠は行為者の状況定義

2) 知識の構造を規定するものとしての有意性システムは組織化された知識の骨組みでもある。また有意性システムそれ自体もやはり一つの知識である。System of relevance の訳語としては「関連性の体系」[Schutz 1962 = 1983] や「有意性体系」[Schutz 1970 = 1980] があるが、「システム思考」といった用語が一般的になっている今日においては、状況定義の総体を、パーツが相互に絡み合った「動的な装置」と見なす用語として「システム」を使う方が望ましいと考える。そこで、System of relevance を「有意性システム」と訳す事にする。

3) トマスの「状況の定義」には様々な意味が含まれているが、佐藤 [1991] によれば少なくとも以下の4つの用法に区別できる。①慣習的な社会的定義—個人の定義（これは④と主に意識的なレベルで衝突する）。②近代社会における多元的な社会文化的定義—下位文化的な諸定義がその典型であり、互いに拮抗する。③定義のエージェンシーによって教え込まれる社会文化的定義—第1次的な社会化を学習される。④個人が自発的に創造する新しい定義。の4つである。

定義のエージェンシーは Shibutani の「重要な他者」にも通じる概念だが、同じ社会集団内で共有されるシンプルで基本的な行動パターンや認識の枠組みを教える人と捉えれば、集団の基本ルールを教え、個人の第1次的な社会化を支える親の役割がまず想起される。しかし、社会文化的な行動パターンや認識の枠組みの学習は第1次的な社会化で終わるものではなく、特に昨今の変化の速い社会環境においては第2次的な社会化として学習を繰り返す必要がある。その結果、定義のエージェンシーは第1次的な社会化に限って登場するものではなく、個人がコミットする多様な集団において、多様なメンターの役割を担う者として、第2次社会化における学習過程においても個人に接触する事になる。

なお、第1次的社会化と第2次的社会化はパーガー & ルックマンの社会化の定義による [Berger & Luckman 1967 (orig. 1966): 130-131 = 1977: 221]。

に内在される社会的、文化的な状況定義、つまり行為者に先行して存在し、行為者自身による個別的な状況定義を先導するための定義として捉える。

状況定義に関する概念図式として準拠枠を捉える事から、本稿ではマートンの言うところの準拠集団の二つの主要類型 [Merton 1957(orig. 1949): 337-338 = 1961: 258-259] のうち、個人に対して基準を設定し維持するものとしての「規範的類型 (normative type)」に主眼を置き、個人が自分や他人を評価する場合に比較の枠を与えるものとしての「比較的類型 (comparative type)」は個人の主体的な関連づけの文脈において限定的に取り上げる。「比較的類型は行為者が自己を比較する対象の人間の役割を受け入れる必要はなく、行為者が見知っているいかなるグループも準拠集団になり得る」 [Shibutani 1955] ものもであり、準拠集団を行為者の意思決定に影響を与える準拠枠を構成するグループとして考える際、参照対象としての比較的類型の側面を重視する事は行わない。

規範的類型を、強制的色彩を持つ社会的なコントロールの象徴として捉える事もしない。準拠集団は基本的に個人の主体的な意思によって選ばれるべきものであり、強いられた選択は主体的であるとは言いがたい。ただし、第三者からは強いられた選択のように観察されるとしても、当事者においては主体的なものとして認識されている場合も想定可能である。しかし、そのような選択は無自覚的に強いられた選択と言える。

G. H. ミードは次のように言っている。

社会的コントロールは、人間という個人を押しつぶしたり、あるいは自己意識的な個人性を抹殺するものではなく、反対に、事実上、このような個人性を形成し、ときがたいほどこの個人性と結びついて [Mead 1934 = 1973: 269]。

本稿では個人の所属集団についての考察がなされた後で非所属集団についての考察がなされる。その際、集団固有の概念図式を「知識」として捉える。また、集団において個人の準拠枠の内面化の観点から、個人の成長過程においてバーガー&ルックマンが言うところの「第2次的社会化」によって内面化された枠組みに対応する集団に分析の主眼を置く。その際、バーガー&ルックマンの以下の社会化の定義による。

第1次的社会化とは個人が幼年期に経験する最初の社会化のことであり、それを経験することによって、彼は社会の一成員となる。第2次的社会化とは、すでに社会化されている個人を彼が属する社会という客観的世界の新しい諸部門へと導入していく、それ以後のすべての社会化のことをいう [Berger & Luckman 1967 (orig. 1966): 130-131 = 1977: 221]。

第1次的社会化に関しては成長の過程において準拠枠がどのように形成されるかという観点からピアジェの発達心理学の概念をもとに考察する。第1次的社会化と第2次的社会化を組み合わせる事によって、個人にとって必要とされる状況定義の枠組みは以下の4パターンが考えられる。

- ① 第1次的社会化によって内面化された枠組み
- ② 第1次的社会化によって内面化された枠組みと第2次的社会化によって最初に内面化された枠組みの連合体(例: 操作的思考が可能になった子どもの規範意識とその後体験するイニシエーション)
- ③ 個人の生活史の中で継続的に現れる第2次的社会化によって内面化された複数の枠組み



#### ④ ②と③の連合体

本稿では③の複数の枠組みの間でのコンフリクト及びコンフリクトの調整過程に関する考察が主眼であり、①の第1次的社会化によって内面化された枠組みについては必要に応じて言及される。複数の枠組みの間でのコンフリクトは個人においてはミクロな状況における選択の問題として認識されるが、それは枠組みを提供する社会的集団間のマクロ的なコンフリクトの反映である事を忘れてはならない。

## II 状況定義と有意性システム

### 1 状況の私的定義と集団的定義

シュッツは次のように言っている。

日常生活のいかなる時点においても、人間は自分が生活史的に決定された状況（a biographically determined situation）の中にいるのに気がつく。生活史的に決定された状況とは彼によって定義されたものとしての物理的そして社会文化的環境である [Schutz 1953 CP I : 9]。

状況は既に定義された所与のものとしてそこにある。実生活において、状況定義と状況とは切り離されて存在する事はない。定義付けとは意味付けであり、意味無しで状況をありのままに受け入れる事はない。ただし、定義づけによって状況の全体がそのまま意味を持つ訳でもない。個人が知り得るのは状況のある一面である。

では、何によって、ある実在の特殊な側面が、そこにいる個人にとって有意なものとなるのだろうか。「環境は個体との関係で選択された性質を持ち、可能な反応との関連で選択されたものとして存在する」[Mead 1934 = 1973: 262] のであれば、環境は個体との関係づけによって初めて個人にとって有意になると考えられる。この関係づけを「関心 (interest)」と呼ぼう。「関心はあらゆる心的同化活動に特有の方向づけなのだ」[Piaget 1940 = 1968: 49]。関心とはある状況において人間の状況定義及び行動の目標、目的、その他の指針を規定する特殊な動機づけの焦点である。われわれは関心によって、ある対象を自分の活動に合体させるのである。

従って、関心によって活動の意味や目的が明らかになると言える。その関心がわれわれの日常生活において「蓄積された手持ちの知識 (knowledge at hand)」の構造を適宜決定する。ここでの関心とはある時点におけるそれである。これを「目下の関心」<sup>4)</sup>と言う。

すべての主観的経験が沈殿し、蓄積されたものとして「手持ちの知識」の中に存在するある特定の知識が組織化され、持続的に保持されるようになったものが「状況の定義」である。経験が個人に固有であるように、この組織化された知識も個人に固有のものである。従って、個人に固有の、

4) 目下の関心とは、ある状況において具体化された関心である。その状況に対して個人に意識化された関心はすべて目下の関心と考える事ができる。しかし、行為の実行に際して、人はその中からある一つの関心を選択しなければならない。同時間に同一個人が二つ以上の行為を実行できないからである。

これは投企 (project) と目的 (purpose) の問題でもある。複数の投企が統合されて一つの投企となる時、それに対応する関心は目的化された投企の実行に関する最終的に決定された目下の関心である。投企と目的についてはIVを参照。

組織化された知識にもとづく定義は「状況の私的な定義」と言える

この知識の構造は、ある関心についての「有意性 (relevance)」に従って規定されるものであり、しかも、この構造は「目下の関心」によって流動する。そして、関心との関連性にもとづいて知識の構造を規定するものを「有意性システム」と呼ぶ。このシステムは有意性の程度によって分割された部分（サブシステム）を持つ。これらを有意性領域と呼ぶ。各有意性領域は一つの意味連関をなしており、各有意性領域もまた有意性の程度によって分割されている。

さて、ここで人は相互行為を欲求充足の手段とすると考えてみよう。「相互行為とは、欲求充足機会の提供者が互いに他者であるような種類の欲求を相互にもった、二人以上の行為者のあいだに成立する欲求充足の相互交換である」[富永 1974: 96] のであれば、個人が自己の欲求を自分一人で完全に賄えない限りは、生きるために他者との関係の集合体としての集団を構成せざるを得ない。また、集団の存続と維持は個人の欲求充足との関連で語られる必要があり、個人の欲求充足を阻害し、抑圧するような集団はたとえ個人が所属する集団であったとしても、その構成員にとっては無意味なものとなり得る。

しかし、集団の成員の関心はもとより常に一致するものではなく、集団の達成すべき目標は集団の成員の充足されるべき欲求の集計として設定される必要がある。集団は生物ではない以上、成員から独立した独自の関心を持つ筈もなく、集団の関心とは集団の成員の関心の集計である（集計は関心を集計する者による操作の過程を伴うものであるが、それについては本稿では言及しない）。そして、集団としての関心と個人によってその集団に関連づけられた関心が完全に一致するとは限らない。むしろ、集団の関心と個人の関心が対立する場合が往々にしてあり得る。従って、それらが対立しない限りにおいて個人の関心は集団の関心と関連づけられた（集団から承認された）ものとなる。

しかも、その成員はそれぞれ個人に固有の有意性システムを持っている。そこで、集団における関心に対応して、成員の有意性システムの集計としての集団の有意性システムが設定できる。多くの場合、集団は個人に先行して存在しており、個人は生活史において、社会化の過程でこの集団の有意性システムを内面化して行く。つまり、自分より先行して存在した他者それぞれの有意性システムの集計としてア・プリオリに存在しているように認識される集団の有意性システムを内面化するのである。幼児における第1次的社会化が典型的である。集団は固有の有意性システムにもとづく知識に従って状況を定義する。これが「状況の集団的定義」である。個人は複数の集団に所属している場合、各集団の状況定義図式を内面化していると言える。

状況の私的な定義と集団的な定義は個人の関心が集団の関心に紐づいている限りにおいて関連づけられる。この関連は「役割（社会的な役割、集団内でのポジション）」として具体化される。個人が複数の集団に所属する状態は、個人が多様な関心を持ち、個々の関心に従った複数の集団の有意性システムを同時に内面化しており、社会的に求められる複数の役割を演じていると見なす事ができる。これは行為者にとっては他者からそのように見えていると自覚しているという事であり、集団の他の成員からその行為者を見るならば、その行為者に対して地位にふさわしい役割を適宜果たす事を期待している事になる。これが「地位役割期待」である。しかし、行為者としての地位にふさわしい行動選択と、他者から見たその地位にふさわしい行動選択が異なる場合もあり得る。これは自己期待と他者期待、もしくは自己から見た自己イメージと他者から見た自己イメージの食い違いである。

ある状況が様々な関心の対象であり、それに対応した様々な有意性システムによって様々な定義

され、それぞれにある役割が対応している。その一方で、個人がある時点でなしうる行為は単一であるため、個人は複数の関心を序列化した上で複数の関心の中から一つを選択し、それに関連した役割を実行する必要がある。この複数の関心が序列化を巡って対立したり、そもそもある関心の選択が別の関心の選択を否定したりする場合、それは役割コンフリクトとなる（役割間のコンフリクト）。これは個々の有意性システム間のコンフリクトでもある。更には状況定義間のコンフリクトでもある。

では、コンフリクトが発生した場合、行為者はどの集団の有意性システムに対応する集団的状況定義を私的な状況定義に結びつけるのだろうか。そして、個人はどの集団の状況定義図式を選択するのだろうか。

コンフリクトを経て最終的に選択された集団を、その時点での個人にとっての「準拠集団」と考える事ができるが、その際にその時点での実際の帰属集団が準拠集団となるとは限らない。インターネット上で知己であるが、現実には会った事もない集団の状況定義図式にコミットし、帰属する複数の集団のどの図式も選択しない時、そのようなバーチャルな集団も準拠集団として機能する。これは本来バーチャルな空間であるネット空間が、ネットの情報交換の双方向性故にリアルな空間での帰属性と同様の影響力を個人に対して持ち得るからである。この点で一方通行の情報交換である過去の偉人の言動や著作を準拠枠とするのとは異なる。

集団が集団としての固有の目標追求のために存在し、有意性システムとしての集団規範が目標達成のために合目的に機能するものであるならば、その集団の有意性システムの中で最高度の有意性を持つ領域は目標追求のために最も機能的な意味連関と考えられる。そして、個人に対する集団としての役割期待はもっぱらこの領域に集中し、従って様々な集団は個人に対してこの領域の内面化を最重要視するものと考えられる。

そこで、本稿では個人の固有の有意性システム内の様々な有意性領域は、個人が帰属する様々な集団の個々の有意性システムにおいて最高度の有意性を持つ領域に対応するものであると仮定する。しかし、集団の他の成員が共有していると思われる帰属集団の有意性システム内の有意性領域のすべてに行為者が近づく事は難しい。また、個人が集団の有意性システムについて持つ知識は十分な正確さを持つことはない [Schutz 1946 CP I : 127-129]。そのため集団の有意性は全体像がわからないまま受容するよう、成員一人ひとりに受け入れられるべき有意性として、強いられるものとしての側面を持つ<sup>5)</sup>。

個人にとって、ある集団の有意性システムは、自分の有意性システム内のある領域に対応する、当該集団の有意性システム内の最高度の有意性領域によって代表されている。だが、当該集団の有意性システム内の最高度の有意性領域と、個人がそのように考えている自己のシステム内の有意性領域が外側から見て同一であるとは限らない。しかし、内面化はされているのだから、少なくとも本人にとって有意性を欠いたものとは言えない。当該集団の最高度の有意性からずれた形で個人に

5) 個人にとって、集団の有意性システムの全体像を把握する事は不可能だろう。個人に内面化されているのは集団の有意性システムの中で最も高い有意性を持つ領域（その集団で理想とされ、推奨される社会文化的な行動パターンもしくはあるべき姿）であると仮定する。ここにおいて個人の主体的で積極的な意思に反した「強いられる有意性」が存在する可能性がある。強いられる有意性の側面は集団と個人の状況定義に乖離が生まれた場合において、集団側から個人に対し、定義の修正（すなわち定義のもととなる種類の序列の修正、もしくは類型そのものの見直し）を強いる反作用的な行動がなされる時に特に問題となる。

よって内面化されていたとしても、その個人にとってはそれが最高度の有意性領域であると見なされていると言える。

ここで有意性システムと類型との関係について説明しておく。「私たちの経験における事実世界は…最初から類型的な世界として経験される」[Schutz 1950 CP I : 281]。そして、「ある対象の実際の知覚として経験されたものは類型的に知覚された他の類似の対象に転移されるのである」[Schutz 1950 CP I : 282]。人間の活動において類型化は欠かす事のできないものである。これを役割の文脈で述べるならば、役割とは類型化された相互作用のパターンの体系であると言える。

相互作用のパターンとは行為の類型化であり、その中には対象の類型化も既に含まれている。従って、役割とはその集団内の類型の体系であると言える。そして、その類型が意味を持ち得るのは有意性システムに対応しているからである。有意性システムは類型の秩序をもたらしものとなる。有意性システム内の有意性の程度に従って分割され、序列化された個々の有意性領域は、それぞれが類型化された知識に対応している。役割コンフリクトとは個人に内面化された複数の役割間のコンフリクトであり、それはこの類型化された相互作用のパターンの体系内の不均衡である。集団の成員によって共有されている類型＝有意性システムは、個人において、集団内で適用されている類型化された役割と並列的に内面化されている。

## 2 状況定義の選択過程

先に個人の有意性システム内の各有意性領域が、個人が帰属する各集団の有意性システムの中で最も有意性の高い領域に対応していると述べた。また、個人において関心の選択は個人が帰属するどの集団との関連で状況を最終的に定義するかを意味するとも述べた。

この節では、その選択の過程を個人の有意性システムの中でのダイナミズムとして考えてみる。はじめに個人が所属する二つの集団の有意性領域においてそれぞれ有意な部分と有意性を欠く部分とに区分し、それらの中で二つの有意性領域間の関係性を考えてみる。

図1の中の象限Ⅰにおいて、個人はaとbの有意性領域のどちらの状況定義を選択しても共に有

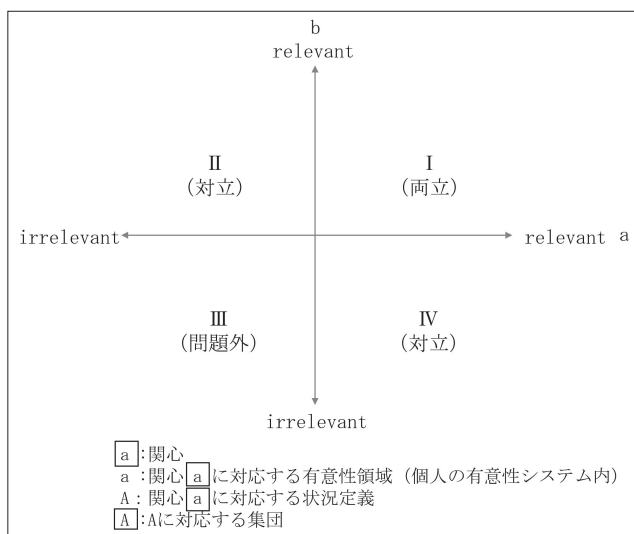


図1 二つの異なる関心に対する有意性の関係 (筆者作成)



意である。ここで問題となるのは有意性の対立ではなく、 $a$ と $b$ のプライオリティである。象限Ⅲにおいては $a$ と $b$ は共に有意性を欠いており、選択の問題はない。

異なる二つの有意性領域が対立するのは象限Ⅱと象限Ⅳにおいてである。ここでは $a$ と $b$ は両立しないので、個人はどちらかを選ばなければならない。そこで、目下の関心として、 $a$ か $b$ のどちらかの関心を選び、それに対応するどちらかの有意性領域と、そこから導き出されるどちらかの状況定義を選ばなければならない。

関心 $b$ よりも関心 $a$ が個人にとってより重要である時、これを $a > b$ と表す事にする。 $a$ ,  $A$ についても同様である。 $a > b$ ならば個人は $a$ という有意性領域における $A$ という状況定義を選択し、その状況定義を是とする集団 $A$ の役割に従って行動する。 $a < b$ ならば $b$ という有意性領域における $B$ という状況定義を選択し、その $B$ に対応する集団 $B$ で期待される役割に従って行動する。従って、 $a > b \Rightarrow a > b$ ,  $a > b \Rightarrow A > B$ であり、この時、個人にとっての準拠集団は $A$ となる。選択の時点において個人にとっての有意性領域が既に序列化されている場合は、 $a > b \Rightarrow a > b$ ,  $a > b \Rightarrow A > B$ となり、同様に個人にとっての準拠集団は $A$ となる。

ここで個人の関心の序列化を促すものが有意性システムであるが、これは常に固定的に働くのではなく、個人の関心の序列によってシステム内の各有意性領域の序列が影響される事がある。目下の関心の選択と有意性システムとは相互規定的である<sup>6)</sup>。とはいえ有意性システムが先に存在する事で、個人が置かれた状況において対立する複数の関心の中からの選択が可能になる。

次にこのフレームを個人の複数の帰属集団について一般化してみる。その際、個人が $n$ 個の異なる集団に所属する時、その中の特定の集団 $X_i$ に関して次のように定義しておく。

$x_i$ は特定の目下の関心、 $x_i$ は個人の有意性システム内でその関心に対応する個人の有意性領域（これは全体の有意性システムの中で、複数の類型が序列化された有意性システムのサブシステムと見なせる）、 $X_i$ は目下の関心 $x_i$ に対応した状況定義とする。

目下の関心に対応する複数の有意性領域が個人に内面化されている時、ある有意性領域において有意な部分と有意性を欠く部分が他の有意性領域でのそれらと一致するとは限らない。ただし、すべての領域に共通して有意性を欠く部分が設定されるならば、それは生活世界における「自明の世界」の外にあるものであり、「日常生活世界」の外にあるものと見なし得る。 $x_i$ の中の有意な部分を $p_i$ 、有意性を欠く部分を $q_i$ とし（ $i=1, 2, 3, \dots, n$ ,  $n$ は所属集団の数）、 $q_1 \wedge q_2 \cdots \wedge q_n = Q$ とするならば、 $Q$ は個人が日常生活世界において帰属するあらゆる集団において有意ではないと規定された部分となる。

シュッツが言うところの「日常的判断停止」によって認識されている自明な世界を「至高の現実（a paramount reality）」とする時、 $p_1 \wedge p_2 \cdots \wedge p_n = P$ とされる有意性領域 $P$ は「日常生活の現実」と呼ばれる「限定された意味領域」において自明であり、またその現実を規定している至高の有意性領域（その有意性に一切疑いを持つ必要がないとして、日常生活世界のあらゆる集団と個人において認識されている）であると言える。当然、個人が帰属するあらゆる集団においても有意である。

例えば時間意識が典型的である。地球の自転にかかる24時間を1日の単位とし、その24分の1を1時間として日常のスケジュールを組んで行く事は現代社会では自明であり、その時間を守る重

6) シュッツは関心の選択を計画（plan）に関連させている [Schutz 1951: 67-96]。本稿では、関心の選択は各有意性領域の個人における相対的重要性に従ってなされるという見方を重視する。相対的重要性の起源についてはⅡを参照。

要性はほとんどの人々が共有しているが、時間を守る事にどれだけ厳密であるかは集団によって異なる。しかし、かつては遊牧民の牛時計のように、時計によって知らされる時間ではなく、牛の群れの動きによって知らされる時間がその集団では自明とされる場合もあった。

日常生活における知識は  $P \vee Q$  で示される有意性領域によって規定されている。 $P \wedge Q = \phi$  であり、よって  $P \vee Q = P + Q$  である。 $P + Q$  が日常生活において個人が帰属する  $n$  個のすべての集団に共通する有意性領域であり、ある集団  $[X_i]$  固有の有意性システムの固有な部分は  $x_i - (P + Q) = (p_i - P) + (q_i - Q)$  として個人に認識される。 $P + Q$  はその社会において必要不可欠な価値意識として、第1次的社会化によって内面化されるものとする事ができ、 $x_i - (P + Q)$  は第2次的社会化によって随時内面化されるものとする事ができる<sup>7)</sup>。

次に状況の私的な定義とある集団における状況の定義の一致、不一致について考える。

状況の私的な定義についてシュッツは次のように言っている。

状況についての個人の私的な定義においては、多数の集団における彼の様々な役割は一連の自己類型化として経験され、この複数の類型は次に特定の私的な一連の序列化された有意性の諸領域—これらは当然、不断の流動のうちにあるものではあるが—のうちに配置される。さて、個人にとって最も高い有意性をもつ彼の人格のある面が、彼が属している何らかの集団で自明とされている有意性システムからは有意性を欠くものであることは十分にあり得る [Schutz 1957 CP II : 254]。

個人にとって最も高い有意性を持つ「人格のある部分」という考え方は、厳密には個人が置かれるあらゆる状況に対応するすべての役割類型が個人において事前に序列化されている事を前提としなければならない。しかし、現実において、ある状況（問題としての目標と解決としての有意性システムの対応、それらを媒介する関心が顕現する状況）に対して現れる役割類型は、個人が取り得るあらゆる類型である事は経験的にはあり得ない。関心についても同様である。個人に内面化されているすべての役割類型が一つの状況に対して各々で何らかの関連性を持つことは論理的には可能であるが、個人の有意性システム内のある有意性領域において、その状況定義が有意性を欠くものとして認識されるのであれば、たとえその定義がその状況に対して他の有意性領域において妥当とされるものであったとしても意識の表面には中々現れない。しかし、複数の役割において有意とされる状況の定義に食い違いが生まれる時、それは個人において役割間の葛藤として認識される。この場合でも、複数の役割に紐づいた状況定義が拮抗するとは限らず（矛盾する状況定義下では行動を決定できないので、関心の序列にもとづいて特定の状況定義が選択され、それに従って、一つの行動が選択されなければ行動できない。ただし、選択回避、選択遅延という行動を選択する事も可能ではある。）、必ず序列化される。

7)  $P + Q$  を第1次的社会化によって内面化されるものとするのは、それが対応する「至高の現実」の性質に由来する。シュッツによれば「われわれの現実的、または可能的に達することのできる物理的事物、事実、表象のみではなく、自然的・物理的事物を社会文化的な事物に変換する低次の間接呈示関係 (a presentational references of a lower order)」[Schutz 1955, CP I : 341] も至高の現実の中に含まれている。この低次の間接呈示関係とは「文脈的解釈的図式 (contextual or interpretational scheme)」[Schutz, 1955, CP I : 297-300] の中の低次のものである。一般化、抽象化の程度の低いものとの一対一対応が見えやすいシンボル・言語等がこれに該当する。

$x_i - (P + Q)$  はある集団固有の意味連関であり、その集団において初めて接する事のできる専門的知識と考えられる。これは第2次的社会化によって内面化される。

関心が持たれることによって個人のシステム内のすべての有意性領域のうちのいくつかがあらかじめ選択され、それらの領域が当面採用し得る有意性領域のセットとして顕在化する。関心の序列、有意性領域の序列、そして役割類型の序列は、ある状況に関連して意識の表面に現れる（それは取り得るすべての選択肢には対応していない）。

しかし、意識化された各有意性領域間の序列は、全体の中での序列と矛盾する事はないのだろうか。個人の有意性システムにおいて各サブシステムの序列が  $x_1 < x_2 < x_3 < \dots < x_n$  ならば  $x_2 < x_3 < x_4$  であり、 $x_{n-2} < x_{n-1} < x_n$  でなければ論理的に矛盾する<sup>8)</sup>。しかし、全体の序列は不断の流動の中にあるものとして考えるならば、この序列も動的なものとして考える必要がある。ある時点での選択肢に対応する有意性のサブシステムの序列が  $x_3 < x_2 < x_4$  となったとしても、その時に全体も  $x_1 < x_3 < x_2 < x_4 \dots < x_n$  と変化していればシステムとしての整合性には問題はない。しかし、観察者からは以前と同一に見える状況に行為者が直面していても、その時の目下の関心に対応するサブシステム  $x_i$  の序列は以前に同じ状況に置かれた時とは異なっている可能性がある。これは学習の結果、状況定義が変わったのかもしれない、あるいは単に気分が変わり、状況の見方が変わっただけかもしれない。このように目下の関心から有意性のサブシステムを序列化する際のシステムの全体性は流動的である。とはいえ、長期的に観察すればある個人において状況における関心の方向性に沿った序列のある種の傾向（偏り）はあり得る。むしろ、個人はその価値判断の一貫性を図ろうとして、意識的に序列を固定化しようとするため、後日の有意性のサブシステムの序列の違いを外部から指摘された場合に、それは事実と異なっていると主張する。

また、有意性の全システム内における有意性のサブシステムの序列とそこから目下の関心に対応して抜き出された複数のサブシステム間の序列とはそれぞれ流動的であって、両者は矛盾する事もあれば、そうでない事もあると考える事もできる。同一のセットの中の序列が、時が経てば変化している事もある。理論にとって有効なのは一定期間内に同一のセットが現れる頻度とそのセット内での序列が維持される期間を観察する事である。それがあつた状況を個人がどのように定義しているかに関わるからである。

目下の関心を決定するにあたって、複数の有意性領域が選択され、その都度序列化されると見なし得るが、その序列は常に異なっている必要はない。むしろパターン化された選択行動にする事で、社会的行動選択の是非について一々行為者が頭を悩ます必要はなくなる。ルーティン化され、日常的判断停止の中で選択される行動がこれにあたる。

サブシステムとして個々の有意性領域はその内部においてそれぞれ序列化された種類の有意性のレベルを持っている。個々の類型は有意性を持つ部分と有意性を欠く部分とにデジタル的に二分されるのではなく、 $y_1 < y_2 < y_3 < \dots < y_n$  のように有意性の程度に従って序列化されている。このように考える事で、複数の類型がサブシステム内に序列化され、更にそれらのサブシステムが序列化される事で、統合的なシステムとしての有意性システムとなる（図2）。

有意性システムは、どのような要素が一般化する種類の基礎となるべきか、これらの要素の中のどのような特質が特徴的に典型的であるものとして選択されるべきか、そしてどのような他の特質が特殊で独特であるものとして選択されるべきか、つまり、私たちが類型性の開かれた地平の中にどこまで浸透すべきかを決定するのである [Schutz 1953 CP I : 9-10]。

ここでは選択は二重に行われている。ある状況に対してある関心が顕在化したその時に、その関

8) この序列は順序尺度で考えている。 $x_1$  と  $x_3$  の距離が  $x_1$  と  $x_2$  の距離の2倍という意味ではない。

心に従って類型化の要素を選択するプロセスが働いているが、同じ類型化の要素であっても、異なる有意性領域のサブシステムの中で異なる位置づけを持ち得る。そこで、各々の有意性領域がサブシステムとして働く事で、選択された類型化の要素のその時にふさわしいポジションを選択する。この過程でどの有意性のサブシステムをどの序列で起用するかが明確になり、関心は一層明確になる。その結果、目下の関心に従って、どのように類型を選択し、意思決定をするかが可能になる。

このように考える事で、シュッツの言うところの「有意性システム」を単一体ではなく、サブシステムの複合体として捉える事が適切となる。その結果、個人の有意性システムは静的で無機的な固定物ではなく、動的で有機的な均衡を保つ「ホメオスタシス」のようなものであると想定する事が可能になる。個々の有意性のサブシステムにおける有意性の程度に沿った有意性領域の序列化を想定する事により、個人における有意性システムは、図2のような座標面として模式化して考える事ができる。人がある状況に対峙した時、それを定義するのにふさわしい複数のサブシステムが即座に想起され、そのサブシステム間の序列によって、より高位のサブシステムを選択し、それによって状況を定義する。各サブシステム内では有意性領域に複数の類型が紐づけられ、序列化されている。

図2では個人の有意性システムを、 $x_i$  ( $i=1\cdots n$ ) である有意性のサブシステム  $x_i$  の  $n$  個の総和と見なしている。個々のサブシステム内の有意性領域には  $m$  個の類型が対応しており、これを  $y_j$  ( $j=1, 2, \cdots m$ ) と記述する。各サブシステムを横軸に置き、そこに含まれる類型を序列化したものを縦軸に置くと、個人の有意性システムは  $x$  軸  $\times$   $y$  軸で構成される座標面にプロットされた  $n \times m$  個の類型が序列化された集合体と見なせる。この座標上で類型 R1 は座標  $(x_1, y_1)$  に位置するが、この類型 R1 は座標  $(x_3, y_3)$  に存在する類型 R2 と同じ性質の可能性もある。その場合、サブシステム  $x_1$  及びサブシステム  $x_3$  の中で果たすそれぞれの有意性の大きさが異なっている事になり、どちらの類型の位置づけを選択するかは個々のサブシステム間の序列によって決定される（図2では  $x_1$  と  $x_3$  の序列）。これは類型 S1, S2 についても同様である。

状況定義に影響を与える類型において  $i$  と  $j$  は有意性の正の領域で推移する。 $i \leq 0$  の領域ではサブシステム自体が意識に上らないため機能せず、 $i > 0$  かつ  $j \leq 0$  の領域ではそこにある類型が有意性を持たないため、そこでの類型の序列化はなされず、類型 T は当該のサブシステムの中で意識に上る事はない（図2では  $x_2$  において）。しかし、別のサブシステムにおいて類型 T が  $j > 0$  に置かれた場合はそこで序列化され、行為者の意識に上る。 $x_1$  から  $x_n$  にかけてのサブシステムの序列は固定的ではなく、関心に従って入れ替わり、システムとしての動的均衡を保っている。

個人の有意性システム内の有意性のサブシステムは、こういった同一の種類の座標上で交錯しており、複数の関心もそこで交錯している。各サブシステムにおいて有意性の程度に従って類型が序列化されているが、有意性を欠く部分は序列化の対象外と見なせる。有意性を欠く事によってそれらの類型は意識の表面からは排除されており、その際にはそもそも序列化する必要性も意識されない。ただし、あるサブシステム  $x_1$  で有意である類型が、他のサブシステム  $x_2$  の有意性の序列からはまったく有意性を欠くものとして除外される事はある。個人にとって厄介な状況となるのは、複数のサブシステム内に同様の類型が置かれているにもかかわらず、それぞれの位置づけが大きく異なるばかりか、その類型をより低く序列化しているサブシステムが個人においては序列が上位の場合である。

有意性のサブシステム  $x_i$  はそれぞれ特定の準拠集団における有意性システムに対応しており、個人は社会化の過程で複数の準拠集団の有意性領域を内面化し、サブシステムとして保持する。個



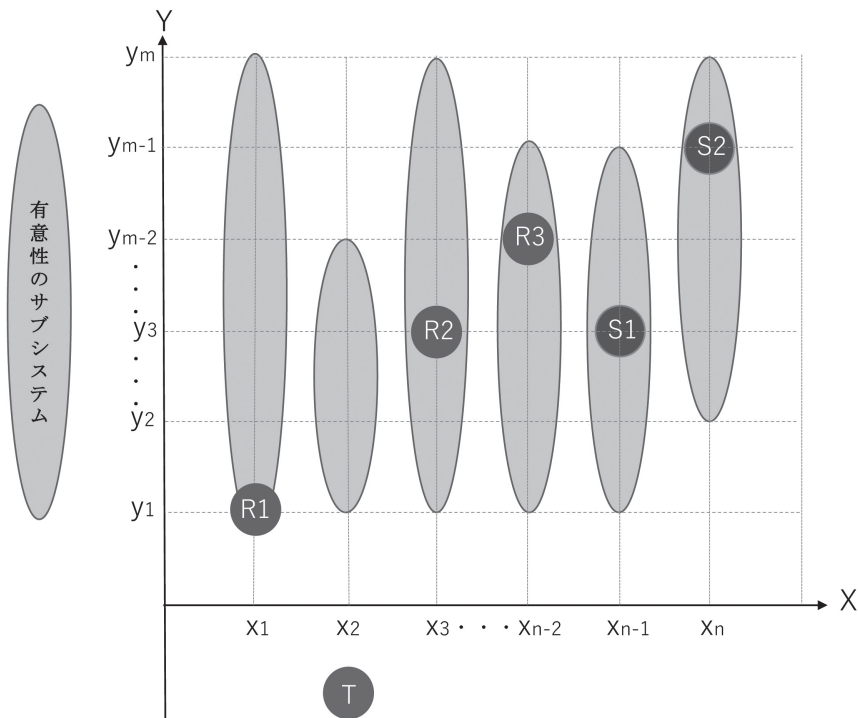


図2 複数の有意性のサブシステムが統合化された有意性システムの概念図（筆者作成）

人の内面において、サブシステム間の順位は時に応じて変わるが、全体としての動的な均衡を保つ。個人に内面化された有意性のサブシステム間に不整合が発生した場合、それは状況定義の際の複数の定義図式間の葛藤として、そして個人が内面化している複数の役割モデル間の葛藤として認識される。

ここまで複数の有意性領域及び複数の役割類型が個人に内面化されているという前提に立って考察して来た。人は「どんな見地にも立つことができ、その見地に応じてある項や関係から別の項や関係へとうつることができる」[Piaget 1947 = 1967: 308] からこそ、複数の有意性領域を伴った有意性システムが成立する。それは2次的社会化とピアジェの言う脱中心化の賜物である。そこで本章ではそのような有意性システムが人間の発達や社会化の中でどのように形成されるのかについて考察する。

### Ⅲ 社会化

#### —人間の精神発達における均衡概念としての有意性システムの形成—

有意性システムをピアジェの言うところの「群生体」[Piaget 1947] のように考えることはできないだろうか。有意性システムにおいてはサブシステムとして複数の有意性領域の序列化ないしサブシステム間の序列化がなされているが、その序列は外的な状況に応じて、システム内の内的な関連づけによって変動する流動的な体系である。

有意性システムを外的な特定の尺度によって「固定的」に有意性領域が序列化された体系と考えることは不適切である。外的尺度を設定すると、最低でも二つの領域間の関係を決定する第三者のなものを実定的に設定する必要がある、次に別の二領域間の第三者的な関係を設定しなければならない。すると今度はそれらの二つに実定的関係を関係づけるものを外的に設定する必要が出てくる。このようにして行くと無限に関係性の設定が外部から行われる事になり、ついには実定的な関係のすべてを関係づける実定的なものを外的に設定しなければならない（いわゆる統一原理もしくは神の視点）。そして、この統一原理それ自体は何者からも関係づけられるものではなく、あらゆるものを関係づけるものになってしまう。

有意性システムを流動的で動的なシステムと考えるのは、各領域が相互に関連しあう（関係づけあう）ものであるからであり、そのような関連づけがシステムとして設定可能なのは一連の関係づけの枠組みが高次の動的均衡を形成しているからである。つまりシステムを制御する外的な装置を設定するのではなく、システム内に調整機能があるモデルと言える。

従って、「目下の関心」はある特定の時点における有意性システムの動的な均衡状態に変化を迫るものとして現れると考えられる。この場合、システム内のいくつかのサブシステムが同時に顕在化し作動する。目下の関心に従って何らかの行為が選択されると、その行為の結果が個人の生活史的に決定された状況の構成要素となり、有意性領域の序列の変化や有意性領域の入替をシステム内にもたらし、行為の後では目下の関心が現れた時とは異なるサブシステムの序列になっている。その時点での均衡状態は、行為が投企された時のそれとは異なる。ある「行為 (act)」<sup>9)</sup>によって個人の状況は行為の前と比較して何らかの変化をした筈であり、それに対応して個人の有意性システムも変化する。

ピアジェによれば、このような一般均衡としての「群生体」ができていくのは「操作的思考」が可能になってからである。年齢的には7歳以降、いわゆる児童期以降である。その段階で社会的、知的自己中心性からの脱却が可能となる。「群生体は本質的には個人の知覚や自然発生的な直観を自己中心的な見地から解放して関係の体系をうちたてることにある」[Piaget 1947 = 1967: 307]。操作的思考の前期である具体的操作において「同じ種類の活動が、なおこの種類に属している第三の活動の中で合成されるや否や、活動は操作的になる」[Piaget 1940 = 1968: 68]のである。

しかし、具体的思考における均衡ではそれが対象の具体的な取り扱いに結びついているため「仮説演繹的思考」の段階の均衡とは異なる。それは「子どもの思考が実在からはなれる時は、ただ不在の対象をある程度あざやかなそれらの表象でおきかえるにすぎない」[Piaget 1940 = 1968: 85]ものである。「具体的思考は、可能な活動の表象であり、形式的思考は、可能な活動の表象の表象である」[Piaget 1940 = 1968: 86]から、形式的思考が可能になって初めて、ある有意性領域において、ある類型としての行為（可能な活動の表象）が相互に関連して一つの文脈をなしている（表象の表象）状況が設定可能になると考えることができる。

形式的な思考が可能になる事で「対象とは無関係に、これらの操作を「反省」することと、それらの対象を単なる命題によって置きかえること」[Piaget 1940 = 1968: 86]が可能になる。反省できる事で選択した行為の結果からの学習が可能となり、行為の後で自己の有意性システムの新たな均衡を調整する事が可能になる。「反省とは内的討論にほかならぬ」[Piaget 1940 = 1968: 57]のであり、この反省が開始されるのが児童期である。具体的思考は形式的思考以前に完成されていなか

9) 行為は「行為 (action)」と「結果としての行為 (act)」に区分される。

ればならず、形式的思考の段階になって本当の意味での客観的な論理が形成され推論する事が可能になる。

一方、児童期以前において自分と他人の間の未分化性から、「子どもは自分のまわりの人たちの一切の示唆や拘束を全面的に受け入れている。子どもは無批判にまわりの人たちに調子を合わせる。というのも自分の見地に特有の性格について意識していないからに他ならぬ」[Piaget 1947 = 1967: 303] ものであり、従って、まわりの人たちの示唆や拘束だけでは論理は子どもの心の中には作られず、論理的に推論する事が可能になるためには「他人と自分とのあいだに分化と双務性をともなった関係が同時につくりあげられることが必要」[Piaget 1947 = 1967: 304] となる。しかし児童期の子どもの知的操作はもっぱら具体的であって、現実そのものだけに関係しているものであり、具体的な対象を取り扱うならば障害なく推理するといった論理的推理にすぎない。

以上のことから高次均衡系である有意性システムに従って人が状況を定義し、それにもとづいて本当の意味で推論し、行為を形成するためには「自己と他者の分化」、「反省」、「具体的思考」が先に存在しており、その結果としての「形式的思考」が可能になっていなければならない。

第1次的社会化と第2次的社会化は年齢によって単純に区分されるとは限らないが、第1次的社会化が個人に深い影響を持つのは幼児期の自己と他者の未分化性に由来する。ミードの「他者の態度の内面化」と「一般化された他者の態度の内面化」において、こういった人間の精神発達の詳細な検討の余地がある。前者は第1次的社会化に対応し、後者は第2次的社会化に対応していると考ええる事もできよう。

本稿が第2次的社会化によって内面化された類型的役割・準拠枠に分析の主眼を置いているのは、個人の有意性システムを青年期以降の形式的操作の群生体として捉えることが可能であると認識しているからである。また、第2次的社会化を特に問題にしたのは、精神発達の観点だけでなく、第2次的社会化の背景としての「社会的分業」というものが、その集団固有の知識をもたらしものであり、それは知識の社会的分配として捉えることが可能である事による。「第2次的社会化とは直接にしる、間接にしる、分業に基礎づけられた役割に特殊な知識の獲得である」[Berger & Luckman 1967(orig. 1966): 138 = 1977: 234] と言える。

役割コンフリクトは複数の役割を個人が持っている事を前提にしており、そのためには複数の役割類型の内面化が可能な段階に個人が至っている事が必要である。役割コンフリクトは第2次的社会化で獲得された複数の役割間のそれと、第2次的社会化と第1次的社会化において各々内面化された役割間のそれとが考えられるが、いずれにせよ第2次的社会化の段階に至っていなければ、そもそもこういったコンフリクトは想定されない。直観的思考の時期の子どもの間の討論においては両者とも自己の見地から主張するばかりで、他者の見地の存在すら理解していない。これでは単なる言い争いにすぎない。個人において、異なる役割がそれぞれの有意性をもたらしことが理解されているからこそ、コンフリクトが生じる。あるいは同じ行為に複数の異なる価値を見出し、個人の中で価値の葛藤が発生するアンビバレントな状況も、同じ行為でありながら複数の価値が成立する事を理解できるからこそ発生する。一つの絶対的な立場や絶対的な価値を掲げる場合はこういったコンフリクトは論理的に発生しない。しかし、それは発達のには未分化な状態であると見なす事ができるだろう。

コンフリクトにおいて、第1次的社会化によって獲得した有意性領域が強力な事があるが、第1次的社会化が通常個人にとって最も重要なものであり、すべての第2次的社会化の基本的構造も第1次的社会化のそれに類似したものにならざるを得ない事を重視しなければならない[Berger &

Luckman 1967 (orig. 1966)]。

先に知識の分配について第2次的社会化から言及したが、これは第1次的社会化においても問題となるばかりか、第1次的社会化が個人にとって自己が所属する社会認識の基本構造を構成する契機である点で個人の生活史において最も重要なものであるだけに、個人に沈殿して行く知識の内容について、すなわち知識の社会的分配に関して、個人がどのような知識に対して開かれているのかについて、第1次的社会化において重要な問題としなければならない。これはソーシャル・キャピタルの分配の問題になる。

第1次的社会化において、客観的世界が個人にとって所与のものとして押し付けられたものであっても、それが自己にとって意味ある他者によって媒介される時、その他者の保有する有意性システムによって定義され、選択された状況の側面が、社会化されようとする個人において、自分たちに先行して存在する「所与の客観的現実」として強く内面化される。「子どもは彼にとっての意味ある他者の世界を数多くの可能な世界の一つとして内面化するのではない。彼はそれを世界そのものとして、つまり唯一存在し、唯一考へる世界、要するにそれっきりの (tout court) 世界として内在化する」[Berger & Luckman 1967(orig. 1966): 134 = 1977: 227] が、その際に言語が使用されるならば、それは「観念や分類や関係にかなする完備された対応を個人に伝達する」[Piaget 1947: 134 = 1967: 298] ものとなる<sup>10)</sup>。

しかし、「子どもは最初、この観念体系の中から自己に都合のいいものだけをうけとって、子どもの精神発達水準をこえているものはみんな堂々と無視してしまう」[Piaget 1947 = 1967: 299] から、直観的思考の段階では一般的概念を運ぶ筈の単語も個人によって具体的に経験されたものに対応するにすぎない。つまり「子どもは周囲の知的な影響を自分の見地に解消し、したがってしらすしらすのうちに、ゆがめてしまう」[Piaget 1947 = 1967: 301] のである。個人はこの後、具体的知的操作の段階に入り、自分自身の観点と他者の観点を分離し、他人に関して獲得した行為を自分自身に操作的にあてはめるようになる。こうして個人は社会的で知的な自己中心性から脱却して行く。そして形式的思考の段階になって、個人の有意性システムは形をなし、それ以降の第2次的社会化の過程でこのシステムは多様な集団の有意性領域を取り込みながら発達して行く。

ここまでは個人の生活世界での所属集団について考えて来た。これは所属集団の有意性の基準はそれがどのようなものであれ一度は内面化されるという前提にもとづいている。ところが、「ひとが、自分の行動や評価を形成するにあたって、自分の集団以外の集団にしばしば志向するという事実」[Merton 1957(orig. 1949): 361 = 1961: 279] に着目するならば非所属集団の準拠集団としての選択過程についても言及されなければならない<sup>11)</sup>。

ここで準拠枠を有意性領域をともなった状況定義図式(概念図式、志向図式)と考え、それを一

10) 完備された対応とは論理的に一貫した対応である。ただし、ここでは観念や分類や関係に関する他の知識との比較がされていないので、客観的なものであるとはいいがたい。

11) ここで非所属集団は社会的に現存するものでなければならないのかという疑問が生じる。準拠集団理論の対象を実在的な集団とする必要性があるとしても、実在的な集団とはいったいどの時点でのそれを言うのだろうか。

ここでは①過去において非所属で現存する集団(これは①-1過去には非所属だったが、現在は所属することになった場合と①-2非所属が続いている場合に分かれる)、②過去において非所属であり現存しない集団、③過去において所属しており現存しない集団、④過去において所属しており現存する集団(これは④-1現在も所属している、④-2現在は非所属となっている場合に分かれる)の6パターンが想定可能である。しかし、このように区分しても、その過去とはどの時点であるのかが疑問として残る。



つの知識と捉えることが有効である。この知識の言語的表現が可能であれば、ある伝達通路を通じて個人はその知識を情報として受け止める事ができる。シュッツの言うように「われわれは、直接経験できる仲間についての知識を持っているばかりではなく、もっと疎遠な同時代の人々についての知識を持っているのである」[Schutz 1967: 109]。

個人はある集団に直接的に所属していなくても、自分の手持ちの知識の蓄えの中から必要な類型を選択し、それらを組み替えてその集団に対応する有意性領域を自分の中で構成し、自分の有意性システムにそれを組み込む事ができる。その意味で、個人はある集団に内的に帰属する事が可能である。しかし、このような内面化においては実体的な他者との相互行為はなされない。個人は内的言語によって自分の手持ちの類型を用いてつくりあげられた他者（それは自分の分身とも言える）と内的相互作用をするにすぎない。二者間のコミュニケーションとしては一方的である。情報を一旦受け止め、自分の中で思考の往還をしている。私たちが読書を通じて獲得した知識としての有意性領域が、ある非所属集団固有のものである場合が好事例である。この過程で問題とすべきは知識の伝達経路である。個人がどの集団に対して開かれており、その集団の知識が個人にどのようにして到達したかという問題である。これは個人において生活史的に決定される<sup>12)</sup>。そのため個人が、現存しないどのような集団の知識に対して開かれているか、それが個人の努力ではなく、属性的に所与のものとして与えられるような環境がある場合、ソーシャル・キャピタルの文脈での社会的知識資源の分配という問題が発生する。

知識としての有意性領域の内面化の文脈において、個人がその集団に所属している場合と、していない場合は同列に扱うことができるが、両者において大きく異なるのは前者では内面化の過程で所属集団の他の成員に自分の考えや行為に同意されたり反対されたりする具体的なリアクションが可能であるのに対し、後者では非所属集団の成員によって（顔を合わせる事が無いが故に）そのようなリアクションが起こされることが必ずしも可能ではない事である。もっとも、所属集団においても、個人が他の成員から疎遠な位置に置かれていれば、この差異もまた違ったものになるが、疎遠な位置に置かれている事自体が集団内の他者によってなされた反作用であるとも言える。

そこで知識の内面化について「可視性 (visibility)」と「セイリエンス (salience)」という概念で考察してみる。

「可視性」とはマートンによれば「社会組織の構造上から見て、この構造のなかでさまざまな地位を占める人々が現に組織のなかで行われている規範やこの組織を支持する人々の役割遂行の特質を知覚する機会を与えられている程度」[Merton 1957(orig. 1949): 404 = 1961: 319] を意味する。これは「評価し比較する準拠枠として人々が選択する集団の規範や活動に自ら精通しておく特定の仕方がなければならない」[Merton 1957(orig. 1949): 405 = 1961: 319] 事にもとづいている。これから考えると「可視性」は所属集団においてはその集団内での個人の地位の関数であり、非所属集団においてはその有意性システム・状況定義図式の情報に対して開かれている程度であると考えられる事ができる。

所属・非所属の両者において個人が何をどの程度まで知る機会を持っているかについては個人の生活史的に決定された状況との関連から検討可能である。ところが、「マートンにおいては、支配

12) 無論、個人が普段行う日常的な状況定義が次々に個人の生活史的に決定された状況を構成して行くという側面を忘れてはならない。この生活史的に決定された状況は個人の選択の結果ではあるが、同時に社会構造上の個人の位置として客観的な分析の対象となる。

的地位にある人びとの可視性が主として問題とされ、社会的統制にとって必要な可視性が取り上げられているのである」[船津 1976: 249]。個人にとってどのような知識がどの程度開かれているかという「可視性」はマートンにおいては統制の文脈に読み替えられていると言えよう。

次に「セイリエンス」とは「一定の状況において、特有の集団が、個人の意識の中で持っている力の程度」[船津 1976: 234]である。これは個人の有意性システム内の有意性領域間の相対的重要性と考えられるが、これはシェリフの「セイリエンス」の捉え方である「個人の行動、特に選択や判断に影響する集団の相対的重要性」[Sherif 1967]と同様である。

では、この相対的重要性は何によって決定されるのだろうか。先に、関心の相対的重要性によって、それにふさわしい有意性領域が選択され、それに従って状況の定義がなされ、並行してそれに関連した類型的役割が選択されると述べたが、集団の相対的重要性は目下の関心の相対的な重要性によって決定されると考えられる。しかし、逆に関心の重要性が集団の重要性（個人に内面化された複数の集団の状況定義図式に対応する個々の集団の有意性システムの中で、それぞれ最高の有意性を持つ有意性領域の相対的な重要性）によって決定されると考える事もでき、関心の重要性は集団の重要性と相互規定的であると考えられる。

だからといって、アイゼンシュタットの言うところの社会規範の第2の主要類型である「各種の役割ないし行動領域の相対的重要性を評定し、相互に矛盾する役割規定間で起こり得る葛藤を緩和するための規範」[Eisenstadt 1954: 196, Merton 1957(orig. 1949): 384-385 = 1961: 301]を固定化し、それを規範とする集団を新たに設定するのは、絶対的なレフェリーを外在化するようなものである。この第2のタイプの規範はそれぞれの集団による社会的状況の規定が食い違っている中で、個人が相互に矛盾し葛藤する役割のどれかを選択しなければならない時に必要になって来る。このような規範が効果的に機能するためには、他のすべての集団の有意性システムがこの規範に対し機能的に関係づけられていなければならないが、それは現実的ではない。そこで個人における各集団における有意性システムの内面化の程度について考えてみる。内面化が深い方がより相対的重要性が高いと意識されると仮定するのである。ではこの内面化の深さはどのように測定されるのだろうか。

この問題に対する社会学的に有効な概念は「重要な他者 (significant others)」[Mead 1934]である。本稿では「重要な他者」は必ずしも個人の行動のあらゆる領域に対する準拠対象ではなく、各集団の有意性システムの内面化に限定的に介在する他者と考え、所属集団においては個人の考えや行為に同意したり、反対したりする直接的関係にある他者の中に、そして非所属集団においてはその知識に対して伝達路となった他者の中に見出されると考える<sup>13)</sup>。「重要な他者」という概念は情緒的色彩の濃いものであり、誰がなぜ特定の個人にとって重要な他者になるのかという問題に対する合理的な説明は難しい。

「重要な他者」はまず第1次的社会化において取り上げられる。「第1次的社会化は極めて情緒的要素に充ちた環境のもとで行われる。子どもはさまざまな情緒的結びつきによって意味ある他者に自己を同一化する」[Berger & Luckman 1967(orig. 1966): 131 = 1977: 222]のである。バーガー & ルックマンによる情緒的要素の説明はフロイト等の心理学的説明にゆだねられている。一方、第2次的社会化は第1次的社会化の過程を通過し、「形式的思考」が可能になっている人間同士の間

13) ここでの他者は「その反応がかれの位置に必要な付置と指示を与える会衆を構成する [Shibutani 1955]」人々と考える事ができる。また「会衆」と「重要な他者」とは「合唱隊」と「独唱者」というように形容できる [Berger P. L. & Luckman T. 1967 (orig. 1966) = 1977]。

での意志疎通があればどこにでも現れるものであって、情緒的性格を帯びた意味ある他者との同一化は、例えば師弟関係のように個人の主観的現実の根底的な変化を求める場合に重要な働きをする事がある。しかし、個人の主観的現実の根底的な変化を伴わなくても、第2次的社会化においても、個人の考えや行動に同意したり反対したりする他者のうちで情緒的性格を帯びた他者がこの過程での内面化に影響を与え得ると考えられる。

非所属集団においては「重要な他者」とはその集団の知識への通路となった他者のうちで情緒的性格を帯びたものという事になるが、その重要な他者が個人の非所属集団の成員である時、あるいは既にこの世に存在しない人間である時、目の前に実際は存在しない重要な他者との同一化を図る事で非所属集団の有意性システムを内面化する可能性がある。また、そのような他者に対する情緒的性格によって、彼らを通じて得られる知識に対する志向性とその内面化の程度に影響が出る。「私は彼／彼女が好きだから、彼らが教えてくれる事は重要だし、自分は現在所属していないが彼らが所属している集団を好ましく思う。」という具合である。

要約しよう。個人の有意性システム内の各有意性領域の内面化の程度は「可視性」と「重要な他者」との組み合わせから想定される。すなわち「可視性」が高く、当該集団において「重要な他者」が存在し、その他者との情緒的同一化のレベルが高い場合、内面化の程度は非常に高い。また、「可視性」が高いが、「重要な他者」がいない場合及び「可視性」が低く「重要な他者」がいる場合では、情緒的要素の優位性から後者の方が内面化の程度が高い事が予想される。「可視性」も低く、「重要な他者」もない場合、内面化の程度は低い<sup>14)</sup>。

以上の分析は個人の内面的心理的要因にもとづくものであり、個人の状況の私的な定義づけの過程を主体的側面から分析するならば、更に個人の動機的要因を分析する必要がある。その際、個人の生活史的に決定された状況の社会構造的側面からの分析が必要である。特に第2次的社会化によって内面化された有意性の領域が、強い内面化なのか主体的な内面化なのかという問題の分析のためには、ソーシャル・キャピタルの社会的分配の視点が不可欠である。

#### IV 投企と目的—理由動機と目的動機、動機における個人の主体性—

ある時点において選択された行為が実行されるのは、その時点よりも必ず未来においてである。シュッツによれば「行為 (conduct) は「行為 (action)」と「結果としての行為 (act)」の二つに区分される。前者は行為者によって前もって頭の中で考えられた（つまり、前もってなされた投企にもとづく）現在生起しつつある過程としての人間行動であり、後者はこうした過程の結果としてのなされてしまった行為、あるいはそれによって引き起こされた事象世界である」[Schutz 1959,

14) 行為者にとって「可視性」は行為の「主観的意味連関」に関わっており、「重要な他者」は行為の「体験的感情連関」に関わっている。従って、分析対象である行為者の有意性領域の意味連関において主観的・情緒的な側面が二重になっている可能性がある。

ウェーバーの言うように「類型公正的な科学的考察においては、行動の非合理的感情的な意味連関が行為に影響を及ぼす場合、すべてこういう意味連関は、先ず、行為の純粹目的合理的過程を觀念的に構成した上で、それからの偏向として研究し叙述すると非常に明瞭になる」[Weber 1922, =1972: 11-12] とはいえ、「重要な他者」が行為者に及ぼす情緒的な影響を合理性の攪乱要因として見なす可能性がある。しかし、「重要な他者」という概念自体が行為者の有意性システム形成の情緒的性格（非合理的感情的性格）を重視する事で、個人における他者の行為の内面化の説明に有効な概念となっており、その非合理的性格故に合理性の攪乱要因とする事には疑問が残る。

CP II : 290]。

投企とは動機づけられた想像による未来の行動の予期である。そして未来の行動は「結果としての行為」として未来完了時制 (future present tense) において予期されるのである。しかし、投企された行為の意味と実際になされた行為の意味は同一ではない。なぜなら前者は投企の時点での手持ちの知識の蓄えに依拠しているのに対し、後者は行為が実際になされた時点での知識に依拠しているからである。後者における知識はその範疇、構造共に変化しており、同時に各時点における「目下の関心」も変化している可能性がある。

個人がある状況を定義する時、ある集団に共有される有意性システムの中でのある有意性領域を自分にとって最も有意性の高いものとして選択し、並行して関心と目的が決定されるならば、その集団を個人にとっての準拠集団と考える事ができるところまで考えて来た。しかし、個人の人格の上で最も高い有意性を持つ領域が個人に行動を要求する集団において自明であるとは限らない。投企がただちに目的となるならば、個人の行動は自分が選択した準拠枠に従う事から、「結果としての行為」が準拠していると外部から観察される集団は本人にとっても準拠集団であろう。だが、行為者は複数の投企の中から、自分にとって最も有意性の高い領域に従って、ある状況における投企を選択的に構成する事ができるとしても、それがそのまま実行されるとは限らない。

投企は実行可能性<sup>15)</sup>の下になされるものではあるが、最も有意性の高い領域に従った投企の実行可能性が他の領域に従った投企のそれに劣る場合、行為者は実行可能性の低い投企を捨てる必要に迫られる<sup>16)</sup>。

観察者は行為者の「結果としての行為」から時間的に遡行して行為者の「行為」の投企の中身を類推する事はできる。「結果としての行為」はいずれにせよ目的化された投企の実行であるから、類推可能とする事は必ずしも誤りであるとは言えない。しかし、これは観察者によって想定された投企が、行為者が投企をなす時点において単定立的に投企されたものであるかのように見誤る恐れがある。

では、ある時点において個人が複数の投企をなす時、その中から一つを選択するのであれば、選択されなかった投企はそこで消滅してしまうのだろうか。選択されなかった投企は選択されなかったという形で実行されていると考える事はできないだろうか。選ばれないのは選ばれないの理由がある筈である。そのように考える事で実行されなかった投企も意味を持ち得る。

個人にとって最も有意性を持つ部分に対応する投企を実行せずに他の投企を実行する場合、他の

15) 投企の実行可能性について断っておく。シュッツによれば「投企の実行可能性は、目的に変換されることが可能であったあらゆる投企作用の条件である。私の現在の知識に従って、もしその行為が過去になされたならば少なくとも典型的に一実行可能であったし、その手段と目的は少なくとも典型的に一有効であっただろう」[Schutz 1951: 71] というものである。ここでの知識は過去から現在までの間に蓄えられたものである。未来に関する現在についての知識を持っても未来の事は本当にはわからない。

よって投企された行為が、過去において実行可能であった行為と典型的に類似していれば、それは未来においても実行可能と考えることができるとされる。しかし、そのためには未来においてもこれまでと同様の類型が有意であるという前提、つまり未来における現実の世界は現在のそれと比べて、その有意性が失われるほどには変わらないだろうという前提が必要である。

16) この問題に関してピアジェは次のように「意思」の重要性を説いている。「意思とはエネルギーの調整である。…意思はすでに確固たる意図、ただそれだけの意図をもつときには無用なのである。意思行為は低次で強い傾向にしたがうことではなくて、高次の弱い傾向を勝たせ、これを強化することから成る」[Piaget 1940=1968: 81]。



投企はそれに対応した有意性領域にもとづく状況定義に準拠しているが、だからといってその定義に対応する集団を個人の恒常的な準拠集団であると考えざるべきではない。たまたま最も有意性を持つ部分に対応する投企がその時点では実現可能性が低いと思われたので選択する事をあきらめた可能性を無視できない。最終的に選択された目下の関心や状況定義や投企が個人にとって最も高い有意性を持つ領域に対応している場合もあり、そうでない場合もある。

では、これを観察者はどうすれば識別できるのだろうか。個人の準拠集団をどうすれば観察できるのだろうか。これが次の問題である。

個人にとって最も有意性の高い領域に対応する集団を準拠集団とするのであれば、観察者は行為者の投企が形成される時点に目を向けなければならない。

まず、準拠集団は一定の期間内で行為者によって頻繁になされた投企に対応する集団と考えてみる。ある領域が個人にとって最も高い有意性を持つものであれば、投企の時点でその領域は頻繁に顕在化すると考えられる。しかし、この仮定は個人にとって最も有意性の高い領域に対応する状況定義図式が対応する領野が広い事を前提としている。これはまた、この領域が他のそれとコンフリクトを起こす確率が高い事を意味する。従って、投企の頻度が高ければ、その投企が目的化されて実行される頻度も高いと単純に考える事はできない。そんな事が可能であれば観察者は行為者の「結果としての行為」を分析すれば済む。その時、同じ類型に属すると見なし得る行為が頻繁に観察されるのであれば、それに対応する集団が準拠集団であると考えれば済む。しかし、投企と目的、つまり予期と実行の間に関数関係があるか否かが不明確な場合、観察者は行為者の「行為の結果」ではなく、行為者が「行為」をなす時点、すなわち投企の時点に立ち戻るべきである。ここにおいて行為者の「動機」が問題となる。

投企は動機づけられて目的となり、実行される。一方、投企それ自体は動機づけられた想像である。では、これら二つの動機はどう異なるのだろうか。

投企は生活史的に決定された状況である「現在」の手持ちの知識の蓄えに依拠してなされる。そして、この知識は過去から現在に至る知識の沈殿である。従って、投企それ自体の動機づけは過去に関連している。これを「理由動機 (because motive)」と呼ぶ。一方、投企が目的となるための動機づけを「目的動機 (in-order motive)」と呼ぶ。

この目的動機は未来に関連している。前もって想像された、未来の行為によってもたらされる筈の事態が未来の行為の目的動機を形成する。しかも、これは行為の進行過程に介在するものであるため、行為者の主観に関わるものであって、観察者が客観的に把握できるかは疑問である。客観的視点が回顧する眼差しによってのみ行為者にとっても可能であるならば、観察者は行為者の意識を自分のものとしてしまわない限り、行為者の目的動機に近づく事はできない。

だが、観察者は行為者自身によって解釈された理由動機と目的動機から、行為者が行為開始時点において本来抱いていた筈の目的動機を類推する事は可能だろう。結果としての行為によって外的世界にもたらされた事態から、行為者が行為に対して抱いていた態度を再構成する事によって観察者は行為者に近づく事ができると考えるのは誤りではない。

ここで注意が必要なのは結果としての行為の理由が投企の時点において単定立的志向作用によって把握されがちであるという事である。投企の時点では本来、複定立的志向作用しか存在し得ない [Schutz 1967: 68-69 = 1980: 130-132] ものである。しかし、「行為は一旦なされてしまえば最初の投企から達成にいたるまでの一個の統一体である」 [Schutz 1967: 69 = 1980: 132] として自然的態度の個人によって意識されるのも事実である。そのために観察者は結果としての行為から選択の時

点における投企を単定立的に想定しがちである。

一方、行為者の生活史的に決定された状況に社会構造的側面から近づく事が可能であり、観察者は行為者の理由動機に客観的に近づく事ができる。そこでは観察者は、行為者がなぜそのような投企をしたかという理由を観察者による解釈として想定できる。これは客観性において、行為者が何のためにそのような行為をしたのかを想定するよりも説得力があるが、観察者は個人の生活史的に決定された状況と個人の投企との関連性に目を向ける必要がある。

行為者は自分にとって制御下にあるか、制御可能性のある要素とそうでないものとをどのように識別しているのか。その識別はどのような有意性領域にもとづいてなされているのか、それによって行為者は状況をどのように定義しているのかを観察者は分析しなければならない。また、そういった要素の社会的な分配がどのようになっているかも知る必要がある。ただし、環境決定論者になる必要はない。個人によって解釈されて初めて環境は個人の活動に結びつけられる。注目すべきはその解釈のあり方である。「行為者がその時こんな状況に置かれていたから、こんなことを投企し、こうしたいと思って行動した。」というような合目的な説明は単純に過ぎるだろう。

準拠集団理論を個人の側から考える場合、個人に対して生活史的に決定された状況の持つ意味を重視しなければならない。ある集団の成員のある期間の生活史を記述し、比較する中からあるモデルを設定する事が有効と言えよう。更にある集団の有意性システムが個人に伝達され、内面化される過程を記述する事も有効である。これらは個人の生活史（life history）の記述とそれらの比較にもとづく、有意性システムの構築過程のモデル化と言える。

個人の主体性を重視するならば、投企されるべき行為は投企以前に決定されており、個人はその投企をなさざるを得ないといった決定論的視点に立つべきではなかろう。複定立的志向作用の統合の過程にこそ個人の意思の価値を見出すべきである。投企された行為の意味と実行された行為の意味との間に不一致がある事により、投企は未来において満たされるべき空虚な地平を持つと見なし得る。投企それ自体が自己の可能性へと開いている構造である。しかし、社会構造的視点から同様の位置を占めている人々の投企に類型的共通性が観察されるのであれば、その投企は個々人によって構築されてものではなく、投げられたものとしての性格、すなわち「被投性」としての性格を持つ。準拠集団理論を個人の側から考える事は、集団による「被投性」よりも個人による「投企」を重視する事と言えよう。

## V 弱いつながりの他者—ネット空間上の新たな他者—

個人における準拠集団選択過程を特定の有意性システムによって規定された状況定義としての準拠の選択過程と見なすことからこの考察は出発した。この視点において、役割コンフリクトは準拠集団間の、従って集団の有意性システム間の（これらの集団の有意性システムは個人の有意性システム内の各有意性領域として内面化されている）コンフリクトとして個人に意識されると考える事ができる。このように仮定する事によって「有意性システム」は単なる認識論的概念ではなく、社会学的構成概念として分析の対象になり得る。また役割概念に人間の認識論的視点を持ち込む事で、機械論的な適応論の文脈から解き放つ事ができるだろう。

しかし、「有意性システム」という概念が人間の「意識」や「認識」に深く関わっているため、本稿において結果的に社会構造論的観点が後退していることは否めない。

また「選択」という概念自体が人間の主体性に関する分析の対象となり得るため、社会学的観点

から「選択」を取り上げる際に分析の前提をどう設定すべきかという問題もある。選択とはどの程度まで能動的で個人的な行為なのか、どの側面が社会構造的に強いられるものであるのか等について更に検討する必要がある。

過去の行為の動機から現在においてなされた行為の結果のつながりを合理化するために、人は過去の決断を振り返って「こういう理由で現在の行動がある」と理由動機として説明しようとする。しかし、環境変化が激しい場合、過去の決断の時点での合理性と、行為の結果が表れた現時点での合理性が一致しない可能性がある。環境が変わり、行為の意味が変わってしまったからである。あるいは過去の決断の時点での第1の動機とは別に、現在から振り返って合理性を保持すべく、決断時点では第1位ではなかった別個の動機を後から設定する可能性もある。これは過去の決断時点での多様な動機（目的動機）を振り返って整理する事である。しかし、これらは過去から現在までの行為の集積の説明でしかなく、未来を説明するものではない。企業のバランスシートが過去から現時点までの企業活動の説明でしかないのと似ている。企業にとって重要なのは過去から現在までの蓄積を踏まえた上での、現在から未来に向けて目指すべき行動のビジョンである。これは人にとっても同様だろう。

本稿では投企それ自体が自己の未来への可能性へと開かれている構造であることを重視している。この観点から行為の選択についての分析がなされることが、未来に対して開かれている人間の主体性を重視する上で望ましい。そう考える時に個人の主体的な行動選択を支える「有意性システム」という概念が有効なものとなる。

そのような有意性システムを形成する過程で介在する、行為者の周囲の他者のありようがインターネットの発達によって変わってきているという問題意識から本稿は出発した。

そこで、本稿を締めくくるにあたって、主体的な行為者の周辺の他者のレイヤーと情報の取り込み方のモデルを提示し、今後の考察につなげたい。その際、行為者個人、その周辺の顔の見える生活者、顔の见えない赤の他人、そしてネット上に存在する顔の见えない他者の間の関係性に注目し、ネットワーク論の観点でそれらの関係性のモデルを提示する。

図3において、主体である行為者と行為者に向けてメッセージを発信する他者、そして行為者の周辺に実在する周辺の生活者（親、兄弟・姉妹、友人、同僚、師等の個人に対し影響力を行使する「重要な他者」を含む。顔見知りの狭い世界。）とその外側に存在する、顔見知りではないが社会的通念は共有する「赤の他人」の世界を想定する。その際、ネット上で影響力を行使する人は「弱いつながりの他者」<sup>17)</sup>として、元々は赤の他人の世界にいた者が行為者の周辺の生活者領域にネット上で近づく事で、親、兄弟・姉妹、友人、同僚、師等の日常的に顔を知っている人々から構成される周辺の生活者の世界に存在する人々と同様の影響力を行使していると考え事ができる。「弱いつながりの他者」とは行為者にとって自己との関係性が弱い他者の事ではなく（行為主体からネット上の言論発信者への一方的なコミットメントのような場合もあるが）、実際の生活世界における他者ほどには存在のリアリティがなく（自分が支持するネット上の言論者の顔すら良く知らない事

17) 「弱いつながりの他者」はグラノヴェッターの「弱い紐帯の強み」“The strength of weak ties” [Granovetter 1973 = 2006] から着想している。グラノヴェッターは、肉親のような緊密なつながりより、知人の知人のような弱いつながりの方が求職活動において有効に働くとした。本稿では、具体的な顔見知りでもなく、行為者の生活圏内にいるとは限らないがインターネット上で接触のある「弱いつながりの他者」とのつながりが、行為者の周囲の生活者と同様に行為者の状況定義に影響を与える可能性を想定している。

もある), その一方で, まったくの赤の他人として日常的な認識の外にある訳でもないという意味で, 他者1と他者2の世界の中間領域に存在する, 行為者とのつながりを持つ他者という意味である。これを他者3と呼ぶ。

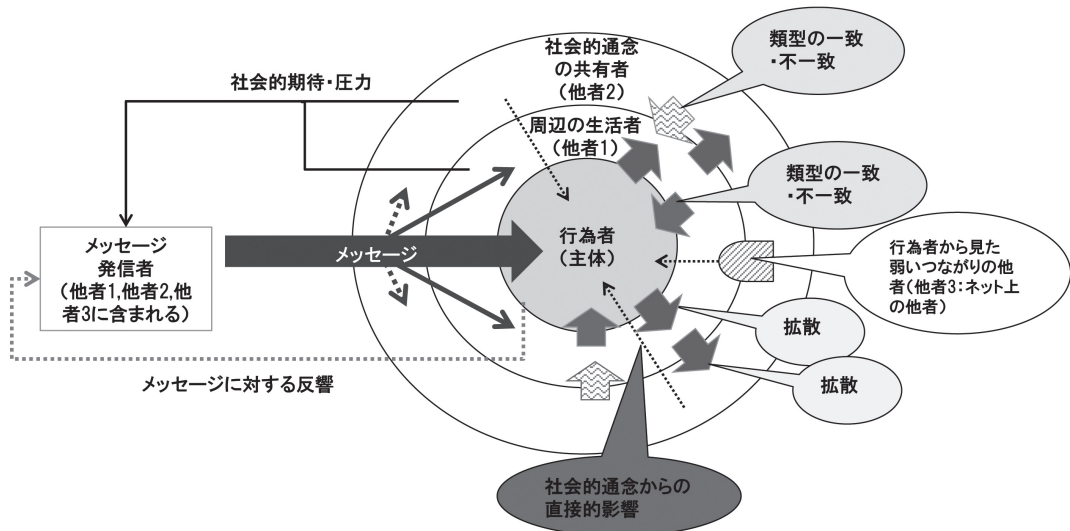


図3 メッセージ伝達における他者性のレイヤー<sup>18)</sup> (筆者作成)

他者のレイヤーは図3のように行為者から外部の社会に向けて同心円状に広がって行く。メッセージの受け手である行為者, その周辺の生活者(他者1), 更にその外側に存在する社会的通念の共有者(他者2)を設定すると, 行為者は個として日常世界の外側に広がる実在的な「社会」に直接的に対峙するのではなく, 複数の「周辺の生活者」を通じて, 社会的通念の共有者によって構成されるところの「社会」を認識していると考えられる。行為者にとって個人的な強い紐帯のある他者1によって, 他者2が持つ社会的な類型が媒介されるが, 他者1によって類型の意味付けが再解釈される可能性もある。一方, 他者3はそのような媒介をスキップする可能性がある。

また, 行為者に対してメッセージを発信する主体は, 周辺の生活者(他者1)やその外側に存在する社会的通念の共有者(他者2)の中に存在するだけでなく, 行為者にとっては周辺の生活者と同じレベルで, 弱いつながりの他者(他者3)の中にも存在する。図3では模式的にメッセージ発信者が同心円構造の外側に置かれているが, 現実にはメッセージ発信者は行為者から見れば, 他者1にも, 他者2にも, 他者3にもなり得るのであり, これら3つの他者からなる同心円構造の中に入れ子構造として組み込まれている。同様に行為者自身も他者から見ればメッセージ発信者にも, 他者1, 他者2, 他者3にもなり得る。

他者1, 他者2, 他者3は, 行為者による状況の定義や理解の前提としての社会的通念を共有しており, 言語, 時間感覚や暗黙の社会的ルールと呼ばれるような日常的な判断停止領域を共有している。行為者, 他者1, 他者2, 他者3の間で価値コンフリクトが発生したとしても, それぞれの言い分は言語的には互いに理解可能である。これは同じ言語体系を共有しているからであるが, だ



からといって必ずしも互いに共感しているとは限らない。この場合の価値コンフリクトは相手が言語的に表明する言説の内容について、その言わんとするところを理解はできるが、その言説が示唆するところの価値には共感できないというものだが、中にはまったく相手の言語的なロジックが意味をなさないものとして認識される場合もある。しかし、その際でも、少なくとも互いに同じ言語を使用しているという認識は共有されている。従って、異なる集団内で使用されている言語が異なる場合は言うまでもなく（理解をする共通の基盤が存在しない。ただし、仕草やアイコンタクトのようなノンバーバルな表出が意味を伝える事が可能な場合もある。とはいえ、同じ仕草が異なる意味を持っている場合もある。）、たとえ同じ言語で同じ単語を使用していても、個々の集団で使用される意味付けが異なっている場合はこれらの集団間の意思疎通はうまく行かない。

行為者がかつて経験した事が無い状況や、判断の時点では想定外の状況が発生した時、行為者はその時点での手持ちの知識を用いて状況を典型的に定義しようとする。これはインターネットが存在しなかった時代の行動パターンであり、現在ではそのような事態が発生した場合は、ネットで検索して、手持ちの知識を増やすのが当たり前の行動になっている。手持ちの知識で不足であれば、ネット経由で必要な情報を取り込めば良いという姿勢である。ネットの場合、個々の興味関心やニーズに合わせて欲しい情報がほぼ無料ですぐに手に入る上、スマホやタブレットのようなモバイル端末が普及した事で、ネット上の情報を「いつでも」「どこでも」手に入れられるようになっている[電通総研メディアイノベーション研究部 2016]。また、オンライサービスの2015年度（2015年4月～2016年3月）の推定接触者数ではソーシャル・コミュニティ系のFacebookが20,618千人、Twitterが20,064千人であり、ブログ系のAmeba Blogが23,195千人、FC2ブログが21,242千人、livedoor Blogが20,825千人となっており[電通総研メディアイノベーション研究部 2017]、その中から社会的に強い影響力を持った他者が登場してもおかしくはない。

しかし、そのようにしてネット経由で得られた知識や類型はこれまでのように長年の検証を積み重ね、裏付けされた英知や専門家の見識とは限らず、そこにはネット上の「弱いつながりの他者」の個人的な見解や誤解といったものも含まれ得る。ネットの検索エンジンや推奨のアルゴリズムにより、特定の偏った価値を強調する「弱いつながりの他者」へのアクセスが強化され、そこで提示される類型が、行為者にとっては当初は偶然の出会いであっても、何度も目にする事で必然性を伴った規範的な色彩を持つようになる可能性がある。このような、定型化されていない他者の個人的な関心を重視し、そこでの類型を行為者の「有意性システム」内に無批判に取り込む行為は、個人が所属する集団において是とされる既存の価値観とのコンフリクトを起こす危険性を孕んでいる。マートンは「一集団内における「孤立者」はとくにいつでも非所属集団の諸価値を規範的類型として採用する体制にある、と推測されている。」[Merton 1957 (orig. 1949): 359 = 1961: 278]と指摘しているが、行為者が判断に迷うような状況が発生した際、現実の世界の中で状況を定義する有効な類型を提供してくれる集団（親、友人、同僚等）との関係性が弱いとネット上の「弱いつながりの他者」が提示する類型を規範的なものとして受け入れる恐れがある。この「孤立者」には集団内で現実孤立する者だけでなく、表立って孤立はしていないものの集団内での価値に内心で違和感を持つ者も含まれる。

18) 図3において模式的にメッセージ発信者を社会の外側に置いてあるが、実際は個人の周辺の生活者やまったくの赤の他人の世界の中に存在する事もある。従来は生活世界の中で、対面的に重要な他者とのやりとりが行われていたが、現在はネット上でも擬現実世界的な双方向のコミュニケーションが行われる。

ネット上の「弱いつながりの他者」に影響される行為者が増えるに従って、他者3の中でも特に支持を集める者（カリスマブロガー等）の影響力が強化される。その結果、そのような他者3の見解が社会的に権威のあるものとしてネットを通じて拡散され、やがて社会的な風評となる。それが繰り返され、ある見解や類型化の様式が社会的に定着して行く時、それは新たに社会的な通念となって、より広く、より多くの行為者に内面化される。その際、行為者の周囲の他者1が介在するとは限らず、行為者が他者1の影響力を排除し、直接的に他者3とつながろうとしたり、他者1も一緒になって他者3の視点による類型を積極的に内面化したりすれば、元々は他者3の個人的な状況定義による主観的な類型でしかなかったものが、やがて社会的な現実と見なされるようになる。この他者3に悪意がある時、当初はデマや誤認の中で使用されていたにすぎない状況定義の類型が社会的に広く拡散され、支持者を集める中で真実性を伴うようになり、当初の支持者を超えて他の多くの個人に取り込まれて社会的な現実となって行く事が想定される。

「弱いつながりの他者」は行為者が所属する既存の集団を超えて、行為者と行為者が所属していない集団との新たな関係をもたらしものでもある。「弱い紐帯の方が異なる小集団の成員同士を連結する可能性が高い。」[Granovetter 1973 = 2006: 144] のであり、強い紐帯によって成員間の情報が凝集性の高い小集団内に収斂されるのであれば、このような「弱いつながりの他者」が行為者に対して、自分が所属する集団にはない新たな情報や資源へのアクセスを可能にするだけでなく、異なる集団に所属する行為者同士をつなげるポジティブな役割を持つ事にも目を向けるべきだろう。

## VI おわりに

今後、インターネット上での情報接触や情報取得が更に進むと想定される。既にインターネット接続はモバイル端末からが過半数となっている。その結果、時と場所を選ばない情報接触や情報取得が更に促進され、情報選択に要する時間はより短くなって行く。これは行為者にとってアクセス可能な膨しい情報量に対処するための合理的な姿勢であるが、その中で行為者の判断において真に重要な情報が埋もれてしまう懸念がある。そのため、そのような情報を正しく拾って提示してくれる「弱いつながりのネット上の他者」の存在感が高まるだろう。これはかつて存在しなかった人間の情報行動である。ここにおいて、インターネット社会における「他者性とは何か」についての更なる検討の必要性がある。個人の主体的な行動選択に影響を与える中間的な他者の存在感が増して行く可能性があるからである。

しかし、このような変化を続ける社会において、人の状況定義や準拠枠の設定という認識フレームとそれを支える有意性システムの働き方は変わらない。従来と異なるのは、準拠対象にバーチャルなネット上のコミュニティが含まれるようになり、そのコミュニティ内で共有される価値観が行為主体の状況定義に影響を与えるようになる事である。中でも大きく変わるのは準拠集団選択のスピードとネット上で帰属意識を持つコミュニティの多様性だろう。

行為者は複数の多様な他者3の状況定義の類型を自分で選択し、自己の有意性システムの中に取り込んで行く。その作業は準拠枠の編集のようなものとして個人に認識される。しかし、そのようにして他者3を通じて内面化された状況定義の類型が、従来の顔の見える重要な他者（他者1）を通じて獲得されてものと同様に、長期的に個人の有意性システムの中に留まるかどうかを判断するためには更に観察を続ける必要がある。

「V. 弱いつながりの他者」で言及した、ネット社会での準拠集団選択過程は今後検証されるべ

き新たな仮説であるが、その際、本稿で提示したように個人の視点から準拠集団選択過程を見る事で、個人の行動選択の背景を探る事ができると考える。

## 文献

### 【邦文】

- 電通総研メディアイノベーション研究部 2016『情報メディア白書 2016』電通総研編, ダイヤモンド社.  
 電通総研メディアイノベーション研究部 2017『情報メディア白書 2017』電通総研編, ダイヤモンド社.  
 船津衛 1969「準拠集団理論の枠組」『山口大学教育学部研究論叢』Vol. 18: 17-37.  
 船津衛 1970「準拠集団理論の形成と確立」『山口大学教育学部研究論叢』Vol. 19: 41-54.  
 船津衛 1976『シンボリック相互作用論』恒星社厚生閣.  
 濱島朗・竹内郁郎・石川晃弘編 1977『社会学小辞典』有斐閣, 2015 新版増補版(補訂).  
 佐藤郁哉 1991「主体と構造」『社会学評論』41-4: 353.  
 富永健一 1974「社会体系分析の行為論的基礎」『社会学講座 1 理論社会学』青井和夫編, 東京大学出版会: 81-136.

### 【欧文】

- Berger, Peter L. and Luckman, Thomas, 1966 *The Social Construction of Reality*, New York, Anchor Books Edition, 1967 (バーガー, ピーター L. & ルックマン, トマス 1977『日常世界の構成』山口節郎訳 新曜社).  
 Eisenstadt, Shmuel N., 1954 "Studies in Reference Group Behavior: 1. Reference norms and the Social Structure", *Human Relations*, 1954 Vol. 7, No. 2: 191-216, Merton, Robert K., 1949 *Social Theory and Social Structure*, Free Press revised ed., 1957. (マートン, ロバート K. 1961『社会理論と社会構造』森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳 みすず書房: 301).  
 Granovetter, Mark, 1973 "The Strength of Weak Ties", *American Journal of Sociology*, Vol. 78, No. 6., May 1973: 1360-1380. (グラノヴェッター, マーク 2006「第4章 弱い紐帯の強さ」大岡栄美訳『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本—』野沢慎司編・監訳: 123-154 勁草書房).  
 Mead, George H., 1934 *Mind, Self and Society*, Ed. By Morris, C. W., The University of Chicago Press (ミード, ジョージ. H. 1973『精神・自我・社会』稲葉三男・滝沢正樹・中野収訳 青木書店).  
 Merton, Robert K., 1949 *Social Theory and Social Structure*: The Free Press revised ed., 1957 (マートン, ロバート K. 1961『社会理論と社会構造』森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳 みすず書房).  
 なお、本稿におけるマートン『社会理論と社会構造』の原点のページ表記は *Social Theory and Social Structure*, 1968 ENLARGED EDITION: The Free Press, 1968 によっている。  
 Piaget, Jean, 1940 *Le développement mental de l'enfant; Six études de psychologie*, 1964, Gonthier (ピアジェ, ジャン 1968『思考の心理学—発達心理学の6研究』滝沢武久訳 みすず書房).  
 Piaget, Jean, 1947 *La psychologie de l'intelligence*, 2<sup>ed</sup>, 1949, Librairie Arman Colin (ピアジェ, ジャン 1967『知能の心理学』滝沢武久訳 みすず書房).  
 Schutz, Alfred, 1962 *Collected Papers I: The problem of Social Reality*, Ed. and Intro. By Natanson, M. with a Preface by Van Breda, H. L., The Hague, Martinus Nijhoff, Paperback Edition, 1982 (CP I : Part I, Part II の翻訳, シュッツ, アルフレッド 1983『アルフレッド・シュッツ著作集 第1巻 社会的現実の問題 [I]』渡部光・那須壽・西原和久訳 マルジュ社), (CP I : Part III の翻訳, シュッツ, アルフレッド 1985『アルフレッド・シュッツ著作集 第2巻 社会的現実の問題 [II]』渡部光・那須壽・西原和久訳 マルジュ社).  
 Schutz, Alfred, 1964 *Collected Papers II: Studies in Social Theory*, Ed. and Intro. By Brodersen, A., The Hague, Martinus Nijhoff (CP II : Part II ; Applied Theory の翻訳, シュッツ, アルフレッド 1980『現象学的社会学の応用』中野卓

監修, 桜井厚訳 御茶の水書房), (シュッツ, アルフレッド 1991『アルフレッド・シュッツ著作集 第3巻 社会理論の研究』渡部光・那須壽・西原和久訳 マルジュ社).

CP I, CP II 所収論文は以下

1946 “The Well-Informed Citizen: An Essay on the Social Distribution of Knowledge”, CP II : 120-134.

1950 “Language, Language Disturbances and the Texture of Consciousness”, CP I : 285-356.

1951 “Choosing Among Projects of Action”, CP I : 67-96.

1953 “Common Sense and Scientific Interpretation of Human Action”, CP I : 3-47.

1955 “Symbol, Reality and Society”, CP I : 285-356.

1957 “Equality and Meaning Structure of the Social World”, CP II : 226-273.

Schutz, Alfred, 1967 *The Phenomenology of the Social World*, Translated by Walsh, G. and Lehnert, F., Northwestern University Press (1932 *Der sinnhafte Aufbau der sozialen Welt*, Vienna, Julius Springer の英訳). *The Phenomenology of the Social World* 中の当該論文である “*Voluntary Action and the Problem of Choice*” は Schutz, Alfred, 1970 *On Phenomenology and Social Relations* Ed. By Wagner, H. R., The University of Chicago Press. にも所収されており, 本稿ではそちらの翻訳である 1980『現象学的社会学』森川眞規雄・浜日出雄訳 紀伊國屋書店を参照している。

Schutz, Alfred, 1970 *On Phenomenology and Social Relations* Ed. By Wagner, H. R., The University of Chicago Press (シュッツ, アルフレッド 1980『現象学的社会学』森川眞規雄・浜日出雄訳 紀伊國屋書店).

尚, 本稿における Schutz, A. の著作からの引用は英文を筆者が訳したものを使用している。

Sherif, Muzafer, 1967 *Social Interaction*, Chicago, Aldine, Paperback Edition, 2006, Aldine Transaction.

Shibutani, Tamotsu, 1955 “Reference Group as Perspectives”, *American Journal of Sociology*, Vol. 60: 565-569.

Thomas, William I., 1951 *Social Behavior and Personality*, Ed. By Volkart, E. H., New York, Social Science Research Council, (Introduction: Social Behavior and the Defined Situation by Volkart, E. H.).

Weber, Max, 1922 *Soziologische Grundbegriffe* (Wirtschaft und Gessellschaft, Tübingen: J. C. B. Mohr, 1922 所収) (ヴェーバー, マックス 1972『社会学の根本概念』清水幾太郎訳 岩波書店).



## Individual Behaviors in the Process of Selecting their Reference Groups

Masumi ANDO

### 要 旨

個人は行動選択の際に非所属集団をも準拠集団とする事は、マートンが『社会理論と社会構造』[Merton 1957(orig. 1949) = 1961] で指摘していたが、最近ではインターネット上で接触しただけの集団を準拠集団であるかのように見なす行動が見受けられる。準拠集団の対象が実体的な集団を超え、バーチャルな社会的存在にも及んで来ていると言える。

そのような準拠集団のあり方の変化を踏まえ、準拠集団理論の今日的な有効性を検討する。その際、個人において、ある集団を準拠集団足らしめている規範的な思考の枠組みとしての準拠枠を一つの概念図式と見なし、それをシュッツが提示した「有意性システム(a system of relevance)」[Schutz 1953: 9]として捉え直す。個人における状況定義と行動選択の際の特定の準拠枠の選択プロセスを、個人の内面の統合的な有意性システム内での選択プロセスと見なす事で、準拠集団理論を個人の主体性の観点から捉え直す事が可能である。